

平成24年度 施策評価表

分野名	第6章	みんなでつくる開かれたまち	作成日	平成25年8月9日
政策名	第2節	効率的な行政経営の推進	部局	総務部
施策名	第1項	財政健全化の推進	部局長	藤田俊史

主担当課	財政課	関係課	自治振興課・行政改革推進課・総務課(管財係・入札審査室)・税務課・収税課・会計室・監査事務局
------	-----	-----	--

1. 施策の基本方針

施策目的	▼効率的で効果的な行政経営を推進するため、 ▼歳入の状況に応じて歳出を抑制することを基本に自主財源の確保に努め、今後の事業(施策)の方向性と財源見込を明らかにすることにより、 ▼財政の健全化を推進させることを目的とする。
------	--

2. 施策の現状分析

施策を取り巻く概況	市民ニーズ等	社会環境、国・県の動向等
	平成24年度に実施した市政アンケートでは、「財政の健全化・行政改革の推進」についての満足度が△6.4%となっており、前年度と比較して9.9ポイント改善したが依然と満足していない市民が多いことを表している。重要度については、13.7%で49項目中7番目という高い数値となっており、効率的な行政運営を望む市民が多いことを表している。これは、重要であると考えているが満足できる結果になっていないということであり、近年、行政改革等財政に関する報道が各種メディアに取り上げられる影響もあり、非常に関心を持って市政をみておられる市民が多く存在すると考えられる。	政府による7月の月例経済報告によると、「景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる」とされ、企業の業況判断についても「改善している」とされた。このように、国全体として景気は回復基調にあるといえる。しかし、地方の税収増へとすぐに結びつくものではなく、これまで以上に財政の健全化に向けた自主的な取り組みが重要であり、既存事業の大胆な見直しによる効率的な財政運営が求められている。
	市政アンケート結果 満足度スコア -6.4% 38 / 49位	財政の健全化・行政改革の推進 重要度 13.7% 7 / 49位

指標名	達成度(上段:目標 下段:実績)					備考(他市状況含む)
	H22	H23	H24	H25	H26目標	
実質赤字比率	目標	黒字	黒字	黒字		H23県内赤字団体なし
	実績	黒字	黒字	黒字	黒字	
	達成率	100.0 %	100.0 %	100.0 %		
連結実質赤字比率	目標	黒字	黒字	黒字		H23県内赤字団体なし
	実績	黒字	黒字	黒字	黒字	
	達成率	100.0 %	100.0 %	100.0 %		
実質公債費比率	目標	9.4%	9.4%	9.4%	9.4%	H23全国平均9.9 桜井市11.6、大和郡山市11.5
	実績	9.8%	10.5%	10.8%		
	達成率	95.9 %	89.5 %	87.0 %		
将来負担比率	目標	97.5%	97.5%	97.5%	97.5%	H23全国平均69.2 桜井市109.6、大和郡山市151.0
	実績	95.1%	104.5%	102.4%		
	達成率	110.7 %	93.3 %	95.2 %		
市税徴収率	目標	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	県下12市のうち9番目(県の速報値による)
	実績	90.8%	91.4%	91.8%		
	達成率	98.7 %	99.3 %	99.8 %		

施策の評価	H24までの施策成果(指標目標)達成度	b	a 非常に高い	b やや高い	c やや低い	d 低い
	H25以降の施策成果が向上する可能性	b	a 十分ある	b ある程度ある	c あまりない	d ない
	成果達成度向上可能性の説明	・目標に対して実質公債費比率以外ほぼ100%の水準となっており達成度はやや高い状況にある。 ・今後の向上可能性としては、アベノミクスをはじめ国による経済対策等により、徐々にではあるが景気が回復基調にあり、すぐに地方税収に結びつくものではないが、近い将来税収等歳入の増収が期待できることから成果が向上する可能性がある。歳出においても、財政健全化対策として大規模な事業の見直しを予定しており、平成26年度以降成果が向上する可能性がある。また、長い目で見れば大きな改革効果が期待できるものの、土地開発公社の解散や病院事業の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行により、短期的には実質公債費比率及び経常収支比率が悪化することが考えられる。				

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(当初予算)	(見込み)
直接事業費	内訳	104,126	93,863	2,339,568	2,333,277	119,016	118,996
	一般財源	88,992	77,898	108,604	87,098	111,742	111,722
	受益者負担	11,370	14,578	5,628	20,797	6,894	6,894
	補助金等	3,764	1,387	2,225,336	2,225,382	380	380
従事者数	正職員	46.20人/年	41.80人/年	43.00人/年	42.45人/年	41.10人/年	41.10人/年
	臨時・嘱託	6.00人/年	3.95人/年	3.95人/年	6.65人/年	4.65人/年	4.65人/年
人件費	正職員	353,430	319,770	328,950	324,743	314,415	314,415
	臨時・嘱託	17,700	11,653	11,653	19,618	13,718	13,718
退職給与引当金		22,176	20,064	20,640	20,376	19,728	19,728
トータルコスト		497,432	445,350	2,700,811	2,698,013	466,877	466,857

4. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況の変化に対応させるため、行政改革実施プランの実施年度と改革効果額を再検証するとともに年割額の見直しが必要である。 事業の必要性を検証し優先度に基づく予算配分に加え、新たな発想による大胆な事業の見直しを図る必要がある。 これまでの短期的な調整では財政健全化は図れないことから、施設の老朽化への対策や三セク債の発行と償還、さらには大型施設整備への対応を行うための中長期的な財政計画が必要である。 県下12市の中でも徴収率が低いことから全庁的な抜本的対策が必要である。
----	--

5. 施策の方向性(課題を解決するための方策)

総合評価	次年度		方針	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革実施プラン掲載項目における詳細スケジュールの設定と改革効果計上額の予算への反映。 限られた財源を効率的・有効的に配分するための大胆な事業の見直し(ブレ予算編成)を行う。 施設維持管理計画の策定と三セク債の影響を加味した中長期財政計画の策定。 現年度未納者の縮減を図り滞納の防止に努めるとともに、財産調査の早期実施と積極的な差押えを実施。
	1次評価	2次評価		
	A	A		

上記担当部局の1・2次評価をもとに市の全体最適を考慮した行政評価委員会による3次評価結果

行政評価委員会	3次評価	方針	総合評価1次評価及び2次評価の次年度以降方針が、施策の方向性として適当であると判断する。
	A		

【次年度の総合評価】A(取組の強化・推進が必要)、B(現行の取組を見直ししながら継続的な対応が必要)、C(経営資源配分の見直し・削減が必要)

施策を構成する事業の評価

事務事業名	事務事業名	事務事業名	事務事業名	事務事業名
担当課	担当課	担当課	担当課	担当課
1 徴収率UP事業 収税課	2 広告掲載事業 自治振興課	3 課税に係る研修事業 (土地・家屋・償却資産) 税務課	4 決算書作成保存事業 会計室	5 天理市会計管理事業 会計室
6 山辺広域会計管理事業 会計室	7 一般会計・特別会計及び公営企業会計監査事務 監査委員事務局	8 住民監査請求に係る事務 監査委員事務局	9 課税に係る調査票等回答事業 税務課	10 行政改革推進事業 行政改革推進課
11 公有財産整備事業 総務課	12 公有財産有効活用検討委員会事業 総務課	13 建設工事等の入札管理事務事業 総務課	14 建設工事の契約事務事業 総務課	15 建設工事の検査に伴う事務事業 総務課
16 建設工事の入札及び契約の適正化に関する事務事業 総務課	17 建設工事関係の物品及び工事用資材等の発注事務 総務課	18 建設工事入札システム運営事務 総務課	19 物品購入等の入札管理事務 総務課	20 物品購入等に係る業者登録システム運営事務 総務課
21 予算編成執行管理業務 財政課	22 財政課一般管理業務 財政課	23 財政分析業務 財政課	24 土地開発公社解散業務 財政課	25 徴収事務及び関係機関との連携 収税課
26 市税等滞納整理事業 収税課	27 納税証明書交付事業 収税課	28 固定資産評価審査委員会事業 税務課	29 個人市・県民税賦課事業 税務課	30 法人市民税関係事業 税務課
31 軽自動車税関係事業 税務課	32 市たばこ税関係事業 税務課	33 固定資産税賦課事業(土地・家屋・償却資産) 税務課		